

# 令和3年度障害保健福祉関係予算案の概要

# 令和3年度障害保健福祉関係予算案の概要

厚生労働省  
障害保健福祉部

◆予算額（令和2年度予算額）

2兆1,422億円 ※臨時・特例の措置分を除く



（令和3年度予算案）

2兆2,351億円（+929億円、+4.3%）

## 【主な施策】※（ ）内は令和2年度予算額

### (1)良質な障害福祉サービス、障害児支援の確保 1兆6,789億円（1兆5,842億円）

障害児・障害者が地域や住み慣れた場所で暮らすために必要な障害福祉サービスや障害児支援等に必要な経費を確保する。

### (2)地域生活支援事業等の拡充 513億円（505億円）

障害者の理解促進や意思疎通支援など障害児・障害者の地域生活を支援する事業について、地域の特性や利用者の状況に応じ、事業の拡充を図る。

### (3)障害福祉サービス等提供体制の基盤整備（施設整備費） 48億円（68億円）※臨時・特例の措置分を除く

就労移行支援事業等を行う日中活動系事業所や地域移行の受け皿としてのグループホーム等の整備促進を図る。

（参考）令和2年度3次補正予算案 82億円

障害福祉サービス施設等の防災・減災対策を講じるための施設整備（耐震化整備、ブロック塀等改修、非常用自家発電設備の整備、浸水被害等に備えた改修等）に要する費用を補助するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化に要する改修等の経費について補助する。

### (4)聴覚障害児支援のための中核機能の強化 1.7億円（1.7億円）

保健・医療・福祉・教育の連携強化のための協議会設置や保護者への相談支援、人工内耳・補聴器・手話の情報等の適切な情報提供、聴覚障害児の通う学校等への巡回支援、障害福祉サービス事業所等への研修等、聴覚障害児支援のための中核機能の整備を図る。

### (5)発達障害児・発達障害者の支援施策の推進 7.0億円（6.3億円）

発達障害児者の各ライフステージに対応する一貫した支援を行うため、地域の中核である発達障害者支援センター等に配置する発達障害者地域支援マネジャーの体制強化等をする。



## (6)芸術文化活動の支援の推進 4.6億円(4.1億円)

障害者文化芸術活動推進法を踏まえ、芸術文化活動を通じた障害者の社会参加を一層推進するため、地域における障害者の芸術文化活動への支援のための都道府県センターの設置促進や、障害者芸術・文化祭を開催する。

## (7)視覚障害者・聴覚障害者等への情報・意思疎通支援の推進 4.2億円(3.7億円)及び地域生活支援事業等の内数

令和2年7月に策定された読書バリアフリー基本計画を踏まえ、視覚障害者等が読書に親しめる環境を整備するため、インターネットを活用した点訳・音声図書の提供等を推進する。また、令和2年6月に公布された電話リレーサービス法を踏まえ、公共インフラとして着実な実施を図るため、手話通訳者等の養成の推進や、新しい手話表現の普及などの取組を促進する。

## (8)雇用施策との連携による重度障害者等の就労支援 7.7億円

重度障害者等に対する就労支援として、雇用施策と福祉施策が連携し、企業が障害者雇用納付金制度に基づく助成金を活用しても支障が残る場合や、重度障害者等が自営業者として働く場合等で、自治体が必要と認めた場合に、地域生活支援促進事業により支援を行う。

## (9)農福連携による就労支援の推進 3.5億円(3.3億円)

農福連携を推進し、農業分野での障害者の就労支援に向け、障害者就労施設への農業の専門家の派遣による農業技術に係る指導・助言や6次産業化支援、農業に取り組む障害者就労施設によるマルシェの開催等の支援を実施する。

また、農業、林業、水産業に加え、様々な産業と福祉の連携を推進するため、環境ビジネスや伝統工芸など、地域に根ざした産業での地域課題解決型の障害者就労のモデル事業を実施する。

## (10)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 7.2億円(6.4億円)

精神障害者が地域の一員として安心して自分らしく暮らせるよう、都道府県等と精神科病院等との重層的な連携による支援体制を構築するなど、地域包括ケアシステムの構築に資する取組を推進する。また、精神疾患の予防や早期介入を図る観点から、メンタルヘルス・ファーストエイドの考え方に基づいた「心のサポーター養成事業」を実施し、メンタルヘルスやうつ病、摂食障害などの精神疾患に対する理解の促進及び地域や職場での支援を受けられる体制確保を推進する。

## (11)アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症対策の推進 9.4億円(9.3億円)

依存症対策の全国拠点において、依存症対策に携わる人材養成や情報発信等に取り組む。また、都道府県等において、依存症対策の人材養成や医療・相談支援拠点を整備するとともに、地域の関係機関が参画する包括的な連携を推進し、早期発見・早期対応につなげる。さらに自助グループ等の民間団体を支援する。



## (12)新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業

12億円【新規】

新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した障害福祉サービス施設・事業所等が、関係者との連携の下、感染防止対策の徹底や工夫を通じて、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう支援するとともに、都道府県において、緊急時に備え、職員の応援体制やコミュニケーション支援等の障害特性に配慮した支援を可能とするための体制を構築する。

(参考)令和2年度3次補正予算案 397億円

障害者支援施設等におけるサービス再開支援や感染症対策の支援等を行うため、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(障害福祉サービス等分)」の積み増しをする。